

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社メディカル光グループ
【英訳名】	Medical Ikkou Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059 - 226 - 1193（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務・IR部長 酒向 良弘
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059 - 226 - 1193（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務・IR部長 酒向 良弘
【縦覧に供する場所】	株式会社メディカル光グループ 東京支店 （東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	23,484,264	25,211,390	31,603,667
経常利益 (千円)	837,443	1,080,780	1,201,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	685,764	670,011	834,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,170	624,409	720,331
純資産額 (千円)	10,284,665	11,708,992	10,484,826
総資産額 (千円)	27,248,495	29,626,224	28,554,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.49	178.38	221.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.7	36.7

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.78	60.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2021年11月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社11社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン効果の浸透と経済社会におけるウィズコロナ対策の定着等により、厳しい環境が徐々に緩和される状況にあります。個人消費においても、経済活動が正常化に向いつつある中で、回復の兆しが見受けられます。然しながら、足元ではオミクロン株の広まりを背景に感染への警戒感も根強く、当面の景気回復は緩やかなペースとなることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底し、患者さま、利用者さまの安全確保に取り組み、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、地域包括ケアシステムの一翼を担うべく、健康サポート薬局の適合に向けた活動をはじめ、地域に密着した取り組みに注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種においては、薬剤師を派遣しワクチン接種の補助作業に従事するなど、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて積極的に取り組んでまいりました。こうした活動を通して、当社グループは、引き続き病院や診療所、介護施設とも連携を密にとりながら、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行ってまいります。

ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、ウィズコロナの環境下において介護サービスの社会的重要性が改めて認識されるなか、安定的な介護人材の確保と介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高25,211百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益1,008百万円(前年同期比36.7%増)、経常利益1,080百万円(前年同期比29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は670百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5波が収束に向かい、緊急事態宣言が昨年9月末で解除されたこともあり、医療機関への受診抑制緩和の傾向が続きました。この為、既存店の応需処方箋枚数は前年同期を上回る状況にあります。処方箋単価も足元では前年実績を上回り、調剤売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は17,003百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1,131百万円(前年同期比15.4%増)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの調剤薬局は合計91店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、感染防止対策を徹底し、利用者さまに寄り添い安心して快適に過ごせる介護サービスの提供を推進しております。入居系施設におきましては、2020年11月に有料老人ホームを運営する株式会社ライフケアのグループ化が寄与し、入居者数の増加に繋がっております。通所介護事業におきましては前期より続いていた利用控えが収束しつつあり、稼働率は前年同期を上回る状況が続いております。この結果、売上高5,903百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益224百万円(前年同期比57.4%増)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問介護事業所6ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、コロナ禍における営業活動の制約や外来診療の抑制等による需要減少は底を打ち、回復基調が続いております。また、経費削減と効率化を進め収益性も改善がみられる状況にあります。この結果、売上高2,129百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益72百万円(前年同期比53.9%増)となりました。(内部売上を含む売上高は2,936百万円となり、前年同期比で7.3%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高174百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益97百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益115百万円を計上しております。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,626百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,071百万円増加いたしました。

流動資産の合計は15,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,473百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が871百万円、売掛金が319百万円、商品が291百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円減少いたしました。これは主に、土地が562百万円増加したものの、有形固定資産のその他が421百万円、建物及び構築物(純額)が247百万円、のれんが182百万円、投資有価証券が156百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は17,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が253百万円、流動負債のその他が201百万円それぞれ増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が267百万円、賞与引当金が212百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は11,708百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,224百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が546百万円、利益剰余金が519百万円、資本剰余金が227百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,070,000	4,070,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,070,000	4,070,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	—	4,070,000	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2021年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,755,700	37,557	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,070,000	—	—
総株主の議決権	—	37,557	—

【自己株式等】

2021年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光 グループ	三重県津市西丸之内36番25号	313,900	—	313,900	7.71
計	—	313,900	—	313,900	7.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003,288	7,874,912
売掛金	4,737,017	5,056,674
商品	1,095,008	1,386,667
その他	822,283	812,732
貸倒引当金	2,708	2,311
流動資産合計	13,654,889	15,128,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,185,536	5,938,276
土地	3,176,825	3,739,216
その他（純額）	752,234	330,265
有形固定資産合計	10,114,596	10,007,757
無形固定資産		
のれん	1,749,837	1,567,668
その他	196,998	171,648
無形固定資産合計	1,946,836	1,739,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,920	934,152
敷金及び保証金	907,820	890,366
その他	839,237	925,954
投資その他の資産合計	2,837,978	2,750,474
固定資産合計	14,899,411	14,497,548
資産合計	28,554,301	29,626,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,547	45,334
買掛金	3,445,500	3,699,342
短期借入金	740,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	3,251,061	3,264,370
未払法人税等	359,759	247,829
賞与引当金	221,356	8,686
その他	1,034,774	1,236,407
流動負債合計	9,098,000	9,161,970
固定負債		
長期借入金	7,611,616	7,410,951
リース債務	245,328	214,199
退職給付に係る負債	696,054	739,536
その他	418,475	390,574
固定負債合計	8,971,473	8,755,261
負債合計	18,069,474	17,917,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	853,083	1,080,381
利益剰余金	9,246,542	9,766,310
自己株式	541,555	541,555
株主資本合計	10,475,069	11,222,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,310	60,392
退職給付に係る調整累計額	2,446	611
その他の包括利益累計額合計	9,756	59,780
非支配株主持分	-	546,637
純資産合計	10,484,826	11,708,992
負債純資産合計	28,554,301	29,626,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	23,484,264	25,211,390
売上原価	21,094,342	22,467,320
売上総利益	2,389,921	2,744,069
販売費及び一般管理費	1,652,364	1,735,509
営業利益	737,557	1,008,560
営業外収益		
受取利息	1,124	1,062
受取配当金	14,662	17,545
受取保険金	17,463	-
助成金収入	105,331	47,498
違約金収入	-	24,000
その他	21,802	28,336
営業外収益合計	160,384	118,442
営業外費用		
支払利息	39,564	44,352
損害賠償金	17,468	-
その他	3,464	1,869
営業外費用合計	60,497	46,222
経常利益	837,443	1,080,780
特別利益		
固定資産売却益	2,231	1,018
投資有価証券売却益	308,671	115,311
特別利益合計	310,903	116,329
特別損失		
固定資産売却損	117	1,109
固定資産除却損	257	854
投資有価証券売却損	2,517	-
投資有価証券評価損	-	10,000
賃貸借契約解約損	2,506	4,352
特別損失合計	5,399	16,315
税金等調整前四半期純利益	1,142,947	1,180,794
法人税、住民税及び事業税	542,450	559,400
法人税等調整額	85,267	72,534
法人税等合計	457,182	486,865
四半期純利益	685,764	693,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	23,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,764	670,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	685,764	693,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,631	67,683
退職給付に係る調整額	6,962	1,835
その他の包括利益合計	165,594	69,518
四半期包括利益	520,170	624,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,170	600,474
非支配株主に係る四半期包括利益	-	23,935

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの店舗、事業所等の営業は通常通り行っておりますが、外出自粛等の影響は当面続くものと考えております。

当社グループ事業への影響は各事業によってその影響度は異なり、当連結会計年度中は影響を受けますが、徐々に回復していくものと想定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りをしております。

上記について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染状況によっては想定と異なり損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	459,701千円	467,199千円
のれんの償却額	145,810千円	182,168千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 取締役会	普通株式	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日	利益剰余金
2020年9月30日 取締役会	普通株式	75,131	40.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日	利益剰余金
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,556,642	4,791,595	1,967,135	168,891	23,484,264	-	23,484,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	769,253	1,620	770,873	770,873	-
計	16,556,642	4,791,595	2,736,389	170,511	24,255,137	770,873	23,484,264
セグメント利益	980,756	142,878	46,876	86,712	1,257,224	519,667	737,557

(注) 1 セグメント利益の調整額 519,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,024,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,003,557	5,903,877	2,129,897	174,057	25,211,390	-	25,211,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	450	806,219	1,200	807,869	807,869	-
計	17,003,557	5,904,327	2,936,116	175,257	26,019,259	807,869	25,211,390
セグメント利益	1,131,776	224,856	72,123	97,624	1,526,380	517,820	1,008,560

(注) 1 セグメント利益の調整額 517,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,047,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月1日付で行われた株式会社ライフケアとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しておりますが、重要な修正は生じておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	181円49銭	178円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	685,764	670,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	685,764	670,011
普通株式の期中平均株式数(株)	3,778,362	3,756,071

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2021年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2021年 9 月22日開催の取締役会において、2021年 8 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,120千円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1 月13日

株式会社メディカル光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 牧 野 秀 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル光グループの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル光グループ及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。